



# AUE News

2012年1月6日

新年特別号

編集・発行  
愛知教育大学広報部会  
TEL 0566-26-2738  
FAX 0566-26-2500

## 松田正久学長の年頭あいさつ

### 学長年頭所感

2012年1月4日

あけましておめでとうございます。年末から年始にかけての6日間の休暇もあっという間に終わり、また慌ただしい新年が幕を開けました。皆様はすでに仕事モードでスタンバイという感じがいたしますが、何はともあれ、こうして皆様とともに新年を迎えることができたことはおめでたいことです。年初ですので、国立大学法人愛知教育大学学長松田正久としての年頭の挨拶を申し上げます。



昨年の3月11日は、東日本大震災が発生し、想像を絶する被害をもたらし、国を挙げて復旧・復興に取り組んでいるところです。中でも、関係者の懸命の努力にもかかわらず、福島第一原発の炉心溶融事故はいまだ収束の見通しすら立たないのが現状です。皆さんは野田政権が収束宣言を先日出したのではないかとされるかもしれませんが、しかし、私の目から見れば、収束どころかその見通しも立っていないのです。原発内部で何がどうなっているか、それがわかっている人は誰もいません。なのに、「収束」ということは、科学者であれば決して言うてはならないことだと思います。原子力については、いわゆる「ムラ」の存在が

社会の批判を浴びました。この「世間」や「ムラ」からの脱皮については、阿部謹也氏も鋭く指摘していたところです。昨年はこの大震災以外にも、ヨーロッパでの金融危機と財政破たんの可能性が大きな問題となりました。これも、まだ収束の見通しは立っていません。また、チュニジアに端を発し、エジプト、リビアでも独裁政権が市民パワーの力の前に崩壊しました。

翻って、日本では不況の中で円高が進行し、財政赤字累積の中で、菅政権に続く野田政権、民主党政権は消費税を10%に上げるシナリオを描いています。消費税が導入されて22年になりますが、その間の消費税総額は228兆円で、この間の法人税減収分は208兆円になり、ほぼ匹敵する額となっています。1985年度と2009年度を比較して、税収に占める法人税は31%から22%に低下、所得税は39%から33%に低下、これは累進最高税率を70%から40%に下げたことや金持ち優遇策である分離課税制度などが原因です。一方で、消費税を含む間接税は27%から40%に増えています。2010年度予算の歳入は48兆円で86年度予算と同水準で、また、税収はここ数年間は40兆円（2012年度予算では42兆円）前後の規模です。こんな状況下での消費税増税は疑問に思わざるを得ません。

私たちが今生きている時代をどう見るのか？ 昨年の年初に当たり、グローバル時代が進行する中で、社会に拡大しつつある格差と貧困の問題、自殺、孤独死や無縁死という何とも形容しがたい深刻な社会の閉塞感を指摘し、この大学版が選択と集中、評価と競争、効率化や機能別分化

の強化として表れていることを述べました。私は改めて、姜尚中氏の言うところの「同一性の超克」、すなわち「世間」からの脱却、多様性や多元性を相互に認め合うことがいかに大事かということを強く思います。これは震災後の日本においても、基本的には正しい認識であると思います。

特に、高等教育は国の責任において無償で行うための環境整備、国立大学への投資が必要なことは申すまでもありません。そのためにも、高等教育の無償化を宣言した国際人権規約第 13 条の批准が不可欠です。そのことを前提に、12 月 24 日朝に閣議決定された来年度予算についてお話しします。総額は歳入ベースで 92 兆から 90 兆、うち税込 42 兆円、国債分は 44 兆です。国立大学運営費交付金は 0.9%、105 億円減の 1 兆 1,423 億円（この中で 57 億円、0.5%は復興支援特別枠、これを除けば 1.4%減）となり、これ以外に、教育研究力強化基盤整備費 43 億円（前年度比▲ 15 億円）、国立大学改革強化推進事業 138 億円（新規）が措置されました。歓迎したいのは、こうした中に、何よりも低収入（家計 300 万円以下）の学生への奨学金の充実が入っていることです。

愛知教育大学の運営費交付金は 50.80 億円（同▲560 万円、0.1%減、全交付金の 0.44%）、内訳は一般交付金 44.01 億円（同▲0.16 億円、0.4%減）、競争的財源である特別経費 1.69 億円（同+0.11 億円）、退職金等の特殊交付金 5.10 億円（同±0）となっています。施設関係で附属名古屋中学校管理棟 1.7 億円が措置され、通常予算での予算化は法人化後初めてです。特別経費は、継続事業 6 件に新規 2 件が認められ、総額で約 1.7 億円です。留意しておきたいことは、来年度の基盤的経費（大学改革促進係数対象経費）は昨年度同様約 3,800 万円減少していることです。確実にその分は自己収入で増やすか事業を縮小せざるを得ません。減額がこれで 9 年連続になり、これがあたり前で常態化し多くの方々には危機感すらない状況だと思えます。しかし、確実に、4 人の教員人件費に相当する額が減少します。こうした厳しさを皆さんが危機意識をもって直視し、国民の税金である運営費交付金や学生の方々の授業料を効果的・効率的に教育研究や管理運営に使用するよう日常の点検を行っていただきたいと思えます。

本学の改革について述べたいと思えます。この 4 月から静岡大学との共同大学院博士課程の設置が本学に認められたことです。東京学芸大と兵庫教育大を基幹大学として博士課程が設置されたのは 1996 年 4 月ですので、今回の博士課程設置は教員養成系では 16 年ぶりということになり、未設置の大学にとっても大きな励ましになるものと思えます。博士課程設置は教員養成の高度化、本学が教員養成の総合大学として発展するために不可欠である、そうした思いで設置を進めていただいた両大学の関係者の皆様、また文科省の方々に改めて感謝申し上げたいと思えます。5 月には博士課程開設記念祝賀会を予定しています。

さて、一昨年 6 月に文科大臣が中教審に教員養成制度に関して諮問を行い、「教員の資質能力向上特別部会」が設置され、1 年間の審議の後、昨年 7 月に特別部会 WG がつくられ、6 回の検討会が持たれました。その結果、すべての教員の修士レベル化による教員の専門職化・高度化が長期見通しとして、まとめられる状況になっています。しかし、実現に向けてのロードマップは示されておりませんので、今後の課題であろうと思えます。少なくとも向こう 10 年程度は、現教育職員免許法による教員養成が継続することになると思えますが、その中でも「大学における教員養成」の充実を図り、教員養成の多様化を図っていくことは必要な対応であろうと思えます。そのために必要な教育組織、教員組織、事務組織の改革を加速的に進める必要があります。ご協力をお願いします。

昨年 12 月 27 日に文科省から 2011 年 4 月に教職に就いた国立の教員養成大学学部の教員養成課程卒業生の全国的状況が公表されました。本学の特徴は以下の通りです。

- 特徴 1. 教員就職率（正規教員と臨時教員を含む） 71.8%（2010 年 3 月卒業者は 74.3%）  
で昨年に続き全国 3 位
- 特徴 2. 教員就職者数（正規教員と臨時教員）は 477 人で、北教大 488 人に次いで全国 2 位、  
400 人台は 2 大学のみ

○特徴3. 正規教員就職者数は324人(2010年3月卒業者は336人)で全国1位、300人台は本学のみ

全国では正規教員3,820(3,507)人、臨時教員2,674(2,767)人、合計6,494(6,274)人ですから、本学のシェアは、正規で8.5(9.6)%,全体で7.3(7.9)%です(カッコ内は前年度数値)。教員養成課程卒業生の割合は、10,479(10,524)人中664(668)人の6.3%ですから、いずれもこれを上回っています。こうした数・率からも本学は、十分に教員養成大学としての機能を果たしているといっても過言ではないと思いますが、昨年度および今年度の正規教員合格者数が減少していることは注視する必要があります。関係の先生方及び職員の方々の一層の奮起を期待します。

昨年度の入試では8年ぶりに受験者が4千人を突破し、500人近く受験生が増えました。今年度入試でも引き続き受験者を増やし、優秀な学生の方々に入学していただかねばなりません。また、入口と出口、すなわち入学試験の成績、在学中のGPA、教育実習の評価、教員就職や一般就職との相関など、特別研究員の方をお願いして分析を行っています。こうした分析の結果を来年度は学生支援やカリキュラム改革に活かしていく予定です。現代学芸課程の学生が主ですが、一般就職も、不況もあって大変厳しく、残された3カ月の間にできる支援はすべてやるということ、皆様をお願いをしなくてはなりません。入試や出口保証は、入試課やキャリア支援課に任せておくのではなく、大学全体の問題として取り組まなくてはならない課題であることの認識をお持ちいただきたいと思います。



本学の学部改革、教育課程改革ですが、予定通りに進めることができず、ご迷惑をかけていますが、モットーである「教員養成を主軸に教養教育を重視する大学」を目指すことに変わりはありません。教員養成課程と現代学芸課程が、それぞれの利点を生かして、前者は学校教育課程への一本化を、後者は学部化を目指し、全学の教養教育の推進母体として機能するためにも「教員養成系大学の特徴を活かしたリベラル・アーツ型教育の展開」(特別経費プロジェクト)の取り組みを成功させねばなりませんし、機能別分化・個性化を進める中で時代を先取りする教員養成教育・学芸教育を本学に展開していくことです。新規事業である「国立大学改革強化推進事業」に対して、他の教員養成大学、或いはこの地区の国立大学と連携を密にしてとりまとめ応募することが重要です。

附属学校の改革も焦眉の課題です。附属学校部長以下、校長、副校長が一体となって、附属学校の改革に取り組んでいただかなくてはなりません。

昨年は初めて保護者懇談会を開催し、職員の方々、教員の方々にはお世話になりました。国立大学の応援団を一人でも多く増やすためにも、来年度も引き続き実施したいと思います。また、この秋には、外部評価も実施し、本学の取り組みを第三者に評価してもらうことも重要だと思います。

以上述べたように、さまざまな課題に果敢に取り組みますが、その運営の基本を本学の憲章と中期目標に置き、学長としての役割を果たしていきたいと思います。

私が物理を学ぶきっかけとなった坂田昌一博士が当時、病をおして理学部長の職にあり、1969年5月に開かれた「理学部将来計画シンポジウム」で述べた要旨です。「大学が体制の中にあるということは否定できないが、本来学問の本質は常に反体制的であることが重要である。大学は

体制の論理によって動くのではなく、学問の論理によって動いていかななくてはならない。そういう意味で学問の自由が大学の本質である。大学は決して体制に組み込まれてはならないものだ」（「科学と社会 論集2」1972年、岩波書店刊）。

こうした発言が出来た時代に比べ、もっと自由にものが言える状況になっていなければならないはずが、なかなかものが言えなくなっているような、そうした雰囲気の中に国立大学法人がおかれているとすれば、これは、その目的であった大学の自主性・自立性に反していると言わざるを得ません。坂田博士の趣旨は、「学問の自由」によってこそ、大学は社会の進むべき方向を示す羅針盤たりうるということだと私は確信しています。年末に、93歳になっても現役の教育研究者として頑張っている大田堯さんの「かすかな光へ」と題する映画を見ました。この映画からも私自身大いに励まされました。大きく揺れ動く1年となるでしょうが、阿部さん、姜さん、坂田博士や大田さん、その他たくさんの尊敬する方々の思いに励まされながら、皆様の先頭に立って諸課題の達成に向かって取り組むことをお誓い申し上げ、2012年1月4日仕事始めに当たっての挨拶といたします。本年もどうかよろしくお願ひいたします。一緒に頑張りましょう。

### お知らせ・報告・投稿

\*次号は通常通り、第32号（1月15日付）を1月16日以降にお届けする予定です。

#### 投稿のお願い

学内外の出来事(教育・研究・地域連携・国際交流・学内事業など)に関するニュースの提供をお待ちしております。

メール:[kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp](mailto:kouhou@m.auecc.aichi-edu.ac.jp) 編集責任者:総務担当理事 折出 健二